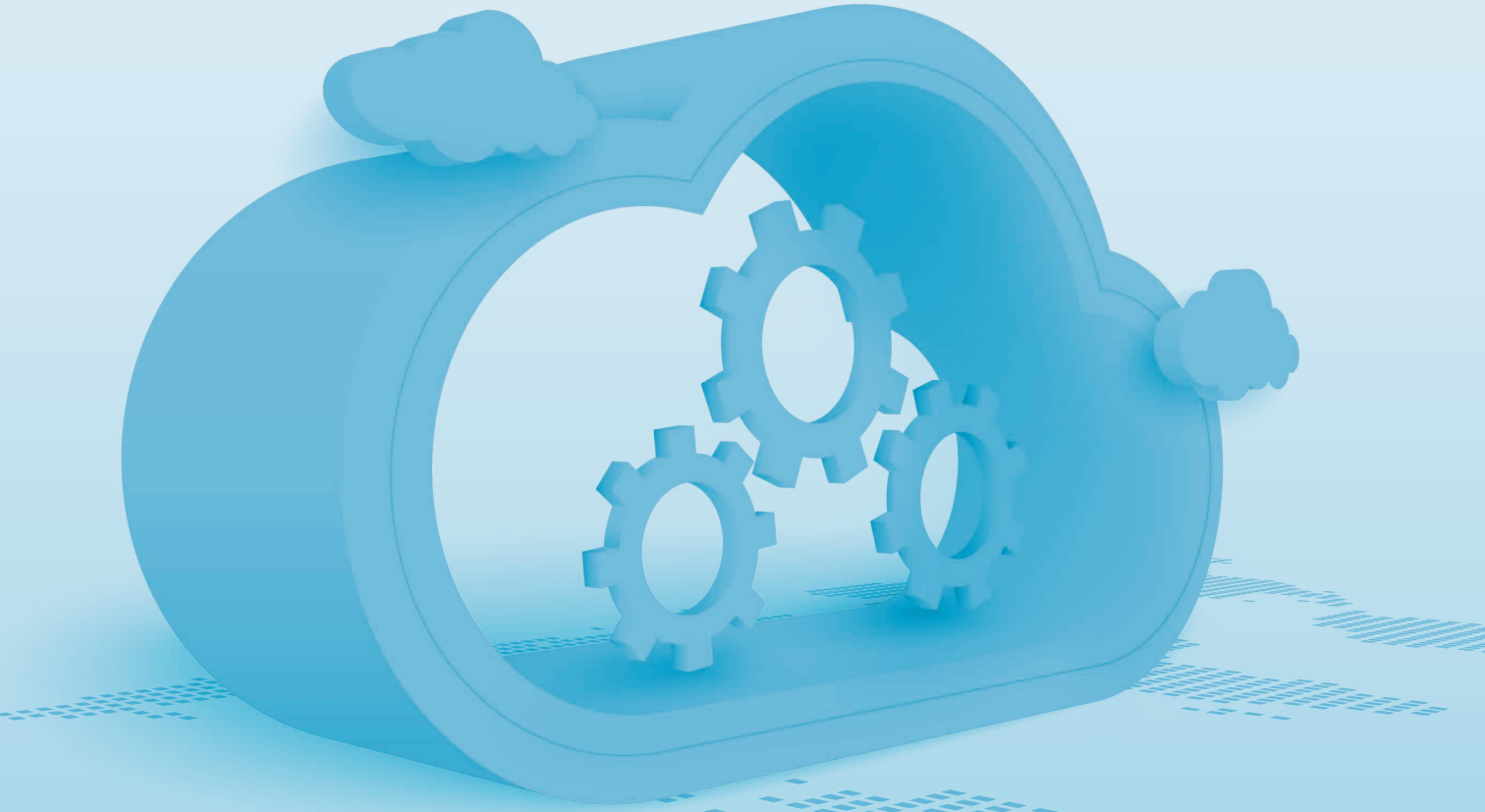
愛知時計電機株式会社

# BUSINESS REPORT

## 第99期 株主通信

2021年4月1日 ▶▶▶ 2022年3月31日



証券コード 7723

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2022年3月期の概況につきましてご報告申しあげます。まず売上面は、水道関連機器及び民需センサー・システムの国内需要回復などにより増収となりました。利益面につきましても、増収による効果のほか、販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

当社は4月1日をもって、経営体制の若返り及び一層の強化を図るため、代表取締役の異動を行いました。これにより星加俊之氏が代表取締役会長に、國島賢治氏が代表取締役社長　社長執行役員に就任いたしました。

先行き不透明な状況が続いておりますが、新体制のもとで役職員が一丸となり、企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

2022年6月

# トップインタビュー

## 【Q1】会長就任にあたり、星加会長　現在の想いをお聞かせください。

社長の在任期間は、2017年6月から約5年弱になります。その間の事業展開につきましては、3ヵ年毎の中期経営計画に沿って、今後の成長に向けた取り組みを進めてまいりました。現在は2021年度に策定した「中期経営計画2023」が進行中です。

この5年間では「IoTを活用したデータ配信サービス」、「ガスメーター・水道メーターのスマート化への対応」、「海外展開の拡充」、「計装分野におけるシステム提案力の向上」などが成果につながってまいりました。これらは、これからの当社が担うべき分野であり、更なる拡大が図れる分野だと期待しています。新型コロナウイルスや世界情勢など、変化が大きくそのスピードも速い時代ですので、事業環境に与える影響を見極め、柔軟に、レスポンスの早い対応を継続していくことが必要だと考えています。

また、社長在任中には、SDGs、カーボンニュートラル、DX、働き方改革、新型コロナウイルスへの対応など、より良い未来社会に対して取り組むべきことが示されました。今後もこうしたことに対応しながら、当社の成長につなげていきたいと思っています。

### 新社長に託すこと

國島新社長は、これまで管理部門、営業部門、生産部門と幅広い業務を経験しており、それによって培われた、全体を広く俯瞰できる視点を持っています。新型コロナウイルスを発端とした

# トップインタビュー

世界的な部品不足や資材・原材料の高騰、さらには地政学リスクの影響など、先行きの見通しが難しい時代ですが、各方面にわたる深い知見を活かし、最高執行責任者として必ずや当社が進むべき最善の道筋を示してくれるものと思っています。

### 新会長として

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改定され、上場企業の経営には今まで以上に高いガバナンスが求められています。当社は東京証券取引所のプライム市場を選択し、その上場基準を満たすべく現在も様々な施策を進めております。これからも新社長をはじめ取締役会メンバーとの協議を通じて経営課題の解決を図りながら、一層の企業価値向上に努めてまいります。

## 【Q2】社長就任にあたり、今後の抱負をお聞かせください。

國島社長

「中期経営計画2023」に基づく戦略を引き続き推進するのはもちろんですが、更なる成長のためには、今まで以上に製造・販売・開発に関わる各部門が情報や問題を共有できる体制づくりが必要になると思っています。直近の課題である部

品の入手性悪化への対応はもちろん、カーボンニュートラル、DXへの対応等、単独の部門だけでは解決できない課題も増えてくると思いますので、部門を越えて全社が同じベクトルに向かうよう、舵取りをしていきます。

また、当社事業の中心は、やはり「ものづくり」です。当たり前ではありますが、基本であるQCD（品質・コスト・納期）の意識をさらに高めることでより良い製品を生み出すとともに、計量・計測器、センサー技術とＩｏＴ技術を融合させ、より良い社会への変革に貢献していきたいと思います。同時に更なる企業体質強化を目指し、製販開を中心とした現場力の強化にも取り組んでいきたいと思っています。

これからもコツコツと小さな変化を積み重ねて成長することで、皆様から必要とされる企業を目指してまいります。

### 前社長からの継承と新たな取り組み

当社は、『信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する』というミッションを掲げています。このミッションの実現に向けた具体的な施策として、データ配信サービスの拡大を進めています。現時点では利用者の多くがＬＰガス事業者様ですが、これからは都市ガス、水道事業でも活用を検討いただけるよう、魅力あるサービスを展開していきたいと考えています。

## 【Q3】「中期経営計画2023」の進捗状況について。

2023年3月期は「中期経営計画2023」の2年目となります。家庭用プロパンガスメーターの需要下降期が続きますが、前期の第４四半期において計装分野の工期が後ろ倒しとなった影響で、全体では増収を見込んでいます。利益面では、原材料や部品調達価格の高騰などの影響が予想されますが、コストダウンの推進により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力してまいります。また先にも述べたとおり、データ配信サービスの拡大をはじめとした事業領域の拡大施策に加え、ＥＳＧを重視し、ＳＤＧｓの達成に貢献できるような取り組みを継続し、中計の達成に注力してまいります。

### 株主の皆様へ

新しい経営体制で心機一転、グループ一丸となって目標達成に向けて邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 計画 |
| 売上高 (億円) | 467 | 464 | 477 | 495 |
| 経常利益 (億円) | 35 | 38 | 37 | 39 |
| 当期純利益 (億円) | 25 | 27 | 26 | 27 |
| ROA (%) | 4.6 | 5.1 | 4.9 | 5.1 |

**中期経営計画2023の詳しいご説明は左のQRコードからご覧いただけます。**

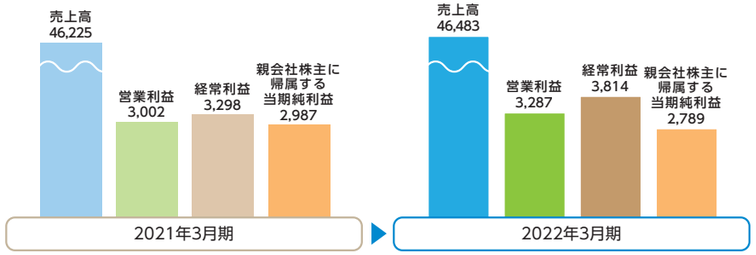
https://www.aichitokei.co.jp/company/strategy/

# 財務データ

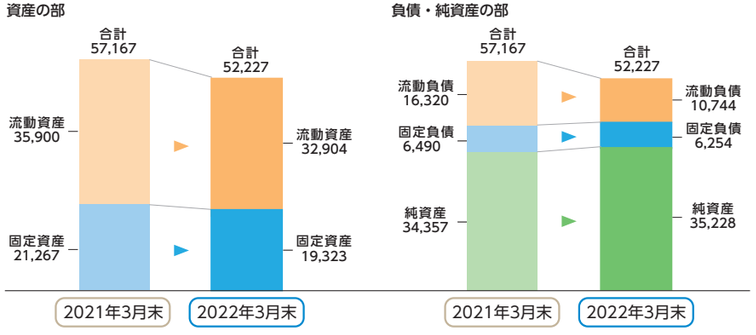
## 連結損益計算書 (単位：百万円)

**売上高** 46,483百万円　前期比0.6%増

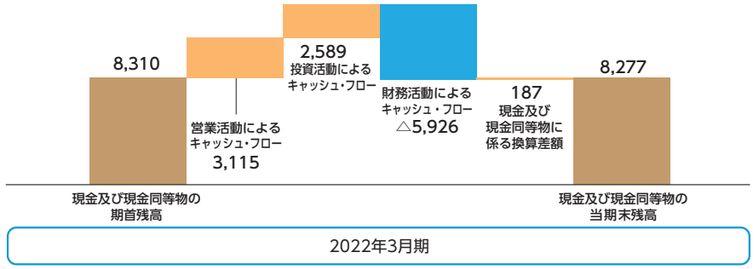
**経常利益** 3,814百万円　前期比15.7%増




## 連結貸借対照表 (単位：百万円)




## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)




### 連結損益計算書のポイント

- 家庭用プロパンガスメーターが需要下降期にあるものの、水道関連機器で国内需要が回復するなど、２期ぶりの増収
- 利益面では、原材料等価格高騰の影響があるものの、増収及び売上構成変化やコストダウン効果により、２期連続の増益

### 連結貸借対照表のポイント

資産の部

- 流動資産は棚卸資産が増加するものの借入金返済などにより現金及び預金が減少
- 固定資産は株価下落に伴い投資有価証券が減少
- 総資産は前連結会計年度末に比べ49億3千9百万円減少

負債・純資産の部

- 負債全体では期限を迎えた借入金の返済を実施したことなどにより58億1千1百万円減少
- 株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金が増加したことなどにより純資産は8億7千1百万円増加

### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより31億1千5百万円
- 投資活動で得られた資金は、定期預金の満期解約などにより25億8千9百万円
- 財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより59億2千6百万円
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で3千3百万円減少



# 事業別の概況

## 計測器関連事業

**売上高** 46,414百万円　前期比0.5%増

### ガス関連機器

**売上高 22,549百万円（前期比1.9%減）**

ＬＰガス関連は減少しました。2019年度から販売を開始したＩｏＴ関連製品は順調に数を伸ばしておりますが、家庭用プロパンガスメーターが前期から需要下降期に入っており、このマイナスの影響が上回りました。都市ガス関連も減少となりました。前期に落ち込んだ国内向けの需要は回復しましたが、海外向けが減少しました。この結果、ガス関連機器の売上高は前期比1.9%減の225億４千９百万円となりました。

家庭用 都市ガス メーター

家庭用プロパンガスメーター

### 水道関連機器

**売上高 15,549百万円（前期比7.3%増）**

入札における価格競争が引き続き厳しい状況ではありますが、官需向けは増加となりました。また、前期落ち込んだ国内民間市場は需要回復傾向が見られ、海外市場は前期に続き増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高水準となり、水道関連機器の売上高は前期比7.3%増の155億４千９百万円となりました。

電磁式 水道メーター

高機能乾式 水道メーター

### 民需センサー・システム

**売上高 2,779百万円（前期比7.3%増）**

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーは前期並みにとどまりましたが、前期に落ち込んだ国内市場は需要回復の動きが見られ、民需センサー・システムの売上高は前期比7.3%増の27億７千９百万円となりました。

エア用 超音波 流量計

小型電磁流量センサー

### 計　装

**売上高 5,535百万円（前期比9.9%減）**

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はなく前期並みの受注を確保しましたが、電子部品等の資材調達難により数件が工期延長となりました。この結果、計装の売上高は前期比9.9%減の55億３千５百万円にとどまりました。

水位計

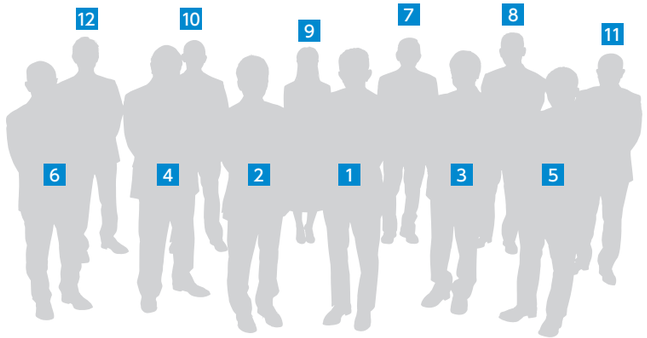
統合監視制御システム

## 特機関連事業 (金型の販売)

売上高は、前期比４千万円増の６千９百万円となりました。

# 新体制のご紹介

2022年4月、当社は代表取締役の異動を行い、この度の株主総会においては、新たな社外取締役を迎えました。そこで今回は当社の新体制を写真とともにご紹介いたします。




| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 代表取締役会長<br>星加　俊之 | 7 | 取締役（社外）<br>松井　信行 |
| 2 | 代表取締役社長 社長執行役員<br>國島　賢治 | 8 | 取締役（社外）<br>服部　誠一 |
| 3 | 取締役 常務執行役員<br>高須　宏之 | 9 | 取締役（社外）<br>岡田　千絵 |
| 4 | 取締役 常務執行役員<br>杉野　和記 | 10 | 常勤監査役（社外）<br>依田　耕治 |
| 5 | 取締役 上席執行役員<br>吉田　　豊 | 11 | 常勤監査役<br>辻　　憲史 |
| 6 | 取締役 上席執行役員<br>安井　博司 | 12 | 監査役（社外）<br>中村　　修 |



# トピックス

## 健康維持のための取り組み

### 1 健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されました。

当社は、従業員一人一人が心身ともに健康で個性や能力を発揮することが、経営理念の実現や会社の成長につながると考え、いきいきと働くことができる職場環境と風土作りを行っております。

その取り組みが評価され、昨年に引き続き健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されました。

2022
健康経営優良法人
Health and productivity

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### 2 学生が考案したヘルシーメニューを本社社員食堂で提供しました。

愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科の学生が考案し、名古屋大学医学部附属病院栄養管理部が監修したヘルシーメニューを、本社社員食堂で提供しました。

塩分量や栄養バランスに配慮したヘルシーメニューとして、１月には「根菜カレーセット」、2月には「五目ご飯とピリ辛豚しゃぶ」を提供し、どちらもすぐに完売となりました。従業員からは「野菜たっぷりでボリュームはあってもさっぱりして美味しかった」「コロナ禍にあってもカフェランチをしている気分になれた」「豚しゃぶのタレが最高においしかった」などの声が寄せられました。

参加いただいた学生からは「考案したメニューが多くの人の笑顔につながったことが嬉しかった」「向学心や向上心を一層高める経験になりました」などの感想をいただきました。

参加した学生（本社社員食堂にて）

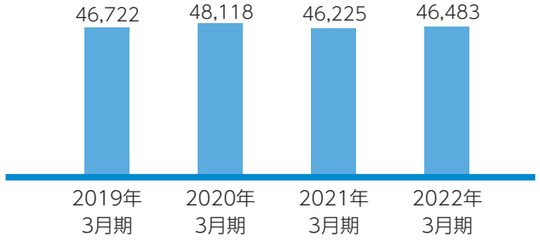
根菜カレーセット

五目ご飯とピリ辛豚しゃぶ

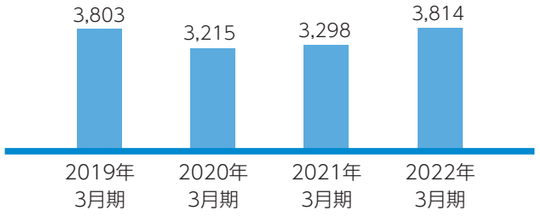
今回の取り組み以外にも、「スマートミール（健康づくりに役立つ栄養バランスのとれた食事）」の認証を受けたメニューを提供するなど、従業員の健康維持に向けた様々な取り組みを実施しております。

# 主要財務指標

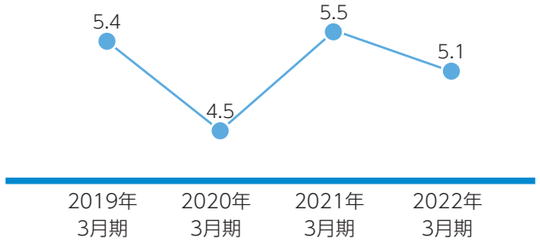
## 売上高（単位：百万円）



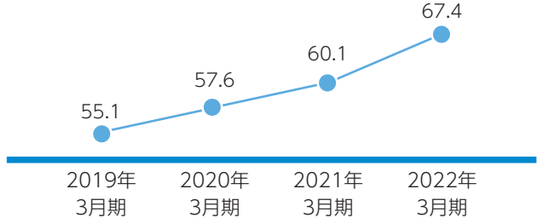

## 経常利益（単位：百万円）



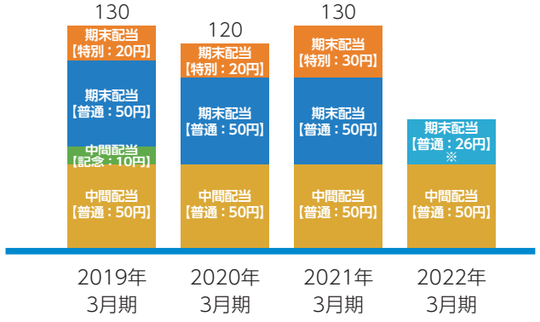

## ROA（単位：%）



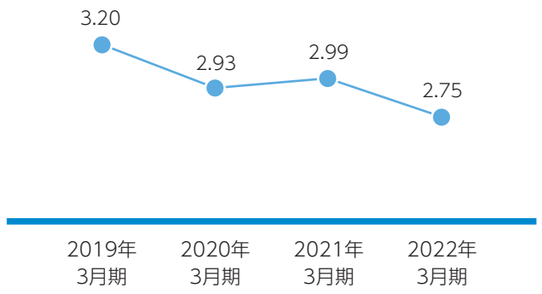

## 自己資本比率（単位：%）




## 1株あたり配当金（単位：円）




## 配当利回り（単位：%）




※当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期（第99期）期末配当については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

# 株式情報

（2022年3月31日現在）

## 株式の状況

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 43,200,000株 |
| 発行済株式の総数 | 15,420,000株<br>（うち自己株式85,254株） |
| 株主数 | 3,013名 |

## 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数（株） | 持株比率(%) |
|---|---|---|
| 日本生命保険相互会社 | 1,157,424 | 7.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 929,600 | 6.1 |
| 御法川 法男 | 916,300 | 6.0 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 693,600 | 4.5 |
| 東邦瓦斯株式会社 | 691,872 | 4.5 |
| 株式会社みずほ銀行 | 637,150 | 4.2 |
| 愛知時計電機共栄会 | 611,800 | 4.0 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 603,600 | 3.9 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 534,600 | 3.5 |
| THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 | 525,000 | 3.4 |

※持株比率は自己株式（85,254株）を控除して算出しております。

【所有者別株式分布状況】

| | | |
|---|---|---|
| 個人・その他 | 2,773名 | 92.0% |
| 国内法人 | 101名 | 3.3% |
| 外国法人等 | 81名 | 2.7% |
| 金融機関 | 29名 | 1.0% |
| 証券会社等 | 29名 | 1.0% |

【株式数別株式分布状況】

| | | |
|---|---|---|
| 金融機関 | 5,552千株 | 36.0% |
| 個人・その他 | 4,797千株 | 31.1% |
| 国内法人 | 3,525千株 | 22.9% |
| 外国法人等 | 1,331千株 | 8.6% |
| 証券会社等 | 212千株 | 1.4% |

# 会社情報

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 創立 | 1898年7月1日 |
| 設立 | 1949年6月1日 |
| 資本金 | 32億1千8百万円 |
| 製造品目 | ガス関連機器、水道関連機器、<br>民需センサー・システム、計装、特機 |
| 事業場<br>本社・工場 | 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号<br>電話 052-661-5151（代） |
| 工場 | 岡崎、北海道（札幌市）、仙台、<br>今治第1、今治第2、九州（福岡市） |
| 支店 | 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台 |
| 営業所 | 高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、<br>千葉、盛岡、鹿児島、大宮、岡山 |
| 駐在員事務所 | バンコク（タイ）、ホーチミン（ベトナム） |
| 連結子会社 | 株式会社アイセイテック（今治市）<br>アイチ梱包運輸株式会社（名古屋市）<br>大連愛知時計科技有限公司（中国大連市）<br>アイチ木曽岬精工株式会社（三重県木曽岬町）<br>愛知時計電機ベトナム有限会社（ベトナムハイフォン市） |

## 役員（2022年6月24日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役会長 | 星加 俊之 |
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 國島 賢治 |
| 取締役 常務執行役員 | 高須 宏之 |
| 取締役 常務執行役員 | 杉野 和記 |
| 取締役 上席執行役員 | 吉田 豊 |
| 取締役 上席執行役員 | 安井 博司 |
| 取締役（社外） | 松井 信行 |
| 取締役（社外） | 服部 誠一 |
| 取締役（社外） | 岡田 千絵 |
| 常勤監査役（社外） | 依田 耕治 |
| 常勤監査役 | 辻 憲史 |
| 監査役（社外） | 中村 修 |

## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>三井住友信託銀行株式会社<br>証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 |
| （電話照会先） | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031（フリーダイヤル）<br>取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 |
| 株主確定基準日 | (1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日<br>(2) 中間配当　毎年9月30日<br>(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日 |
| 公告の方法 | 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 |
| 電子公告掲載ページアドレス | https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/ |
| 上場取引所 | 東京（プライム）・名古屋（プレミア） |

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
  株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
  配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

### ホームページのご案内

https://www.aichitokei.co.jp/

### 株式の分割に関するご案内

2021年12月23日開催の取締役会の決議により、2022年2月1日付で、普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割いたしました。

この株式分割により、以前よりも少額で、当社の株式を購入できるようになりました。

愛知時計電機株式会社
〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151（代）　FAX：052-661-9315

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915